

2018年末賞与の見通し

— 一人当たり支給額が2年連続のプラスに —

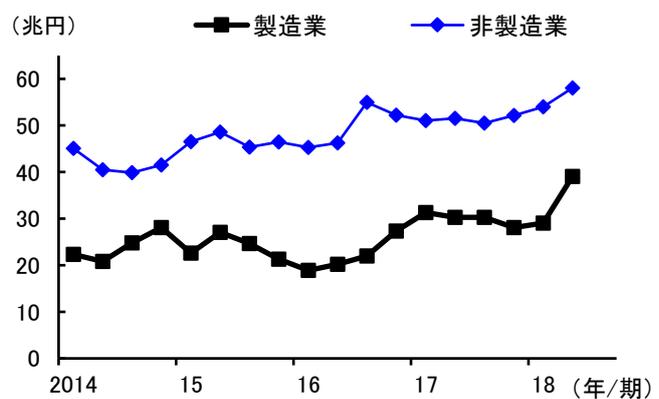
- (1) 今冬の賞与を展望すると、民間企業の一人当たり支給額は前年比+3.3%と、年末賞与としては2年連続のプラスとなる見込み(図表1)。
(*)厚生労働省「毎月勤労統計」事業所規模5人以上ベース。
- (2) 背景には、2018年度上期の好調な企業収益(図表2)。個人消費、設備投資など内需の持ち直しのほか、販売価格の引き上げにより売上が増加。一方で、変動費の抑制など収益体質の強化も進んだため、売上の増加が利益の拡大に結びつきやすい構造に。
- (3) 大企業の雇用が大きく増加したことも、一人当たり賞与の押し上げに作用する見込み(図表3)。製造業、情報通信業など、もともと支給水準の高い業種の正規雇用者が増加し、全体をけん引。
- (4) 賞与支給総額は、同+4.4%の増加となる見込み(図表4)。一人当たり支給額の増加に加え、支給労働者数の増加も押し上げに作用。
- (5) 国家公務員は、同+5.9%の大幅増加となる見込み。昨年末の支給の際に法改正が間に合わず、人事院勧告に基づく引き上げが実施されなかったことが主因。後日支給された引き上げ分を加味したベースとの比較では同+1.3%の増加。支給月数の引き上げ(+0.05月分)と月例給の引き上げ(+0.16%)が押し上げに作用。

(図表1) 2018年末賞与(一人当たり)の見通し

	民間企業			国家公務員
	製造業	非製造業		
2017年夏季(実績)	0.4	0.2	0.4	1.9
2017年末(実績)	2.8	3.8	2.6	▲3.3
2018年夏季(実績)	4.7	4.4	4.8	1.6
2018年末(予測)	3.3	2.7	3.4	5.9
支給額(万円)	39.3	52.5	36.8	72.2

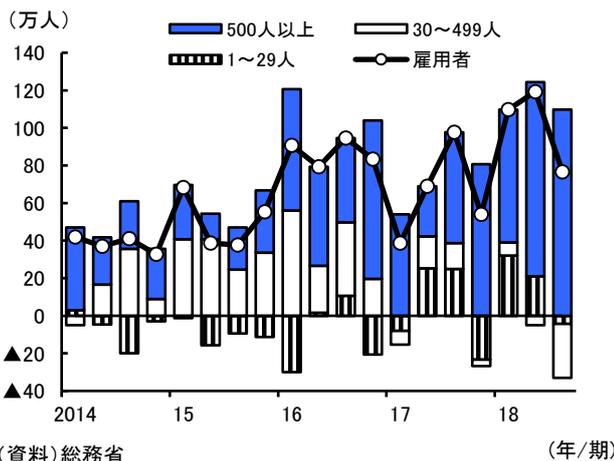
(資料)厚生労働省、総務省、人事院、予測は日本総研

(図表2) 経常利益の推移(季節調整値、年率)



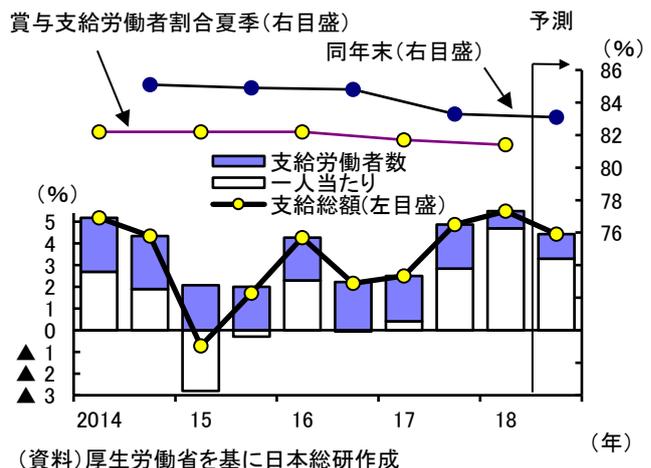
(資料)財務省を基に日本総研作成

(図表3) 企業規模別の雇用者数(前年差)



(資料)総務省

(図表4) 賞与支給総額(前年比)



(資料)厚生労働省を基に日本総研作成

【ご照会先】調査部 主任研究員 小方尚子 (ogata.naoko@jri.co.jp, 03-6833-0478)